

四半期報告書

(第107期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

三井造船株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第107期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	三井造船株式会社
【英訳名】	Mitsui Engineering & Shipbuilding Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 泰彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目6番4号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋1丁目3番16号
【電話番号】	03(5202)3082
【事務連絡者氏名】	経理部長 川合 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第107期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第106期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	132,675	175,429	686,655
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△475	7,785	23,415
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△)(百万円)	△919	3,486	10,641
純資産額(百万円)	168,509	166,327	160,744
総資産額(百万円)	695,445	752,931	739,302
1株当たり純資産額(円)	176.83	175.70	169.59
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	△1.11	4.21	12.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	21.1	19.3	19.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,788	6,933	26,360
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	12,428	△14,184	△14,124
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△17,496	27,739	7,901
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	87,665	128,711	104,432
従業員数(人)	10,348	10,714	10,324

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社99社及び関連会社44社により構成されており、主な事業内容は、船舶、鉄構建設、機械、プラント、情報通信、その他の製品・部品並びにこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、建設・据付、販売・修理及び保守保全を行っているほか、各種鋳造品の製造・販売、ソフトウェアの開発、不動産の賃貸借及び各種サービス業などを営んでおります。

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における主要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	10,714	[2,586]
---------	--------	---------

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [] 内に当第1四半期連結会計期間の平均数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	4,636	[396]
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [] 内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（％）
船 舶	80,361	23.0
鉄構建設	13,360	0.5
機 械	43,549	△12.3
プラント	17,062	10.3
そ の 他	5,365	△3.5
合計	159,700	7.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（％）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（％）
船 舶	9,414	△89.0	851,975	△1.8
鉄構建設	5,093	△53.3	87,264	69.6
機 械	16,417	△77.2	197,184	△22.1
プラント	10,143	3.1	89,815	△39.1
そ の 他	4,056	△19.5	3,393	△32.8
合計	45,125	△75.4	1,229,633	△7.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（％）
船 舶	100,168	70.1
鉄構建設	12,340	8.6
機 械	44,057	△4.4
プラント	14,478	24.8
そ の 他	4,385	△7.5
合計	175,429	32.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載しておりません。

2【事業等のリスク】

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間の国内経済は、昨年の秋以降、金融危機による景気の悪化が深刻化していましたが、自動車、電機などの在庫調整が進展したことや政府の経済刺激策等もあり、景気に底打ち感がみられるものの、円高・ドル安傾向の定着、設備投資の抑制等により企業の生産・輸出の水準は低く、個人消費も雇用情勢の悪化により低迷しており依然として厳しい経済環境にあります。

また世界経済においても、中国をはじめ一部新興国に底堅さがあるものの、欧米を中心とした大部分の地域において依然としてマイナス成長下にあります。

このような状況下、当社グループは08中計（2008年度から2010年度までの経営計画）の2年目として、(1)中核・成長事業の深化と進化 (2)新規事業の創出 (3)経営基盤の深化に取り組む一方、生産性の向上、資機材・工数の低減や固定費の見直しによる損益改善に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結会計期間の受注高は、金融危機後の世界同時不況により設備投資が抑制されていることから低調に推移しており前年同四半期連結会計期間に比べて1,382億99百万円減少の451億25百万円となりました。

売上高は、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用したことにより工事進行基準の適用範囲が拡大されたこともあって前年同四半期連結会計期間に比べて427億54百万円増加の1,754億29百万円となりました。営業損益は、鉄構建設部門及びプラント部門が黒字化したこと等により前年同四半期連結会計期間の4億35百万円の営業損失から当第1四半期連結会計期間は82億3百万円の営業利益になりました。経常利益は、金融収支の黒字幅が減少したものの前年同四半期連結会計期間に比べて82億61百万円増加の77億85百万円、四半期純利益は前年同四半期連結会計期間に比べて44億5百万円増加の34億86百万円となりました。なお、主なセグメントの状況は次のとおりです。

(船舶部門)

受注高は、新造船においては極端な市況の低迷により受注がなく、修繕船工事、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）プロジェクトの設計などにより94億14百万円となりました。

売上高は、タンカー、鉱石運搬船、海洋観測船、巡視船、FPSOなどにより前年同四半期連結会計期間に比べて412億66百万円増加の1,001億68百万円となりました。営業利益は、前年同四半期連結会計期間に比べて3億19百万円増加の7億19百万円となりました。

(鉄構建設部門)

受注高は、コンテナクレーン、橋梁などにより50億93百万円となりました。売上高は、海外向け火力発電所用土木工事、コンテナクレーン及び橋梁などにより前年同四半期連結会計期間に比べて9億76百万円増加の123億40百万円となりました。営業損益は、前年同四半期連結会計期間は1億34百万円の営業損失でしたが当第1四半期連結会計期間は9億63百万円の営業利益となりました。

(機械部門)

受注高は、船用ディーゼル機関、各種産業用機械、アフターサービス事業などにより164億17百万円となりました。売上高は、鋳物製品製造子会社の売上が減少したことなどにより前年同四半期連結会計期間に比べて20億4百万円減少の440億57百万円となりました。営業利益は、前年同四半期連結会計期間に比べて4億74百万円増加の63億12百万円となりました。

(プラント部門)

受注高は、水処理施設、し尿処理施設などにより101億43百万円となりました。売上高は、海外向け各種化学プラント工事などにより前年同四半期連結会計期間に比べて28億73百万円増加の144億78百万円となりました。営業損益は、前年同四半期連結会計期間は70億80百万円の営業損失でしたが当第1四半期連結会計期間は26百万円の営業利益となりました。

所在地別セグメントの状況は、次のとおりであります。

(日本)

売上高は、三井海洋開発㈱でFPSOの売上高が減少したものの、当社においてその他を除く全部門が増加したことにより、前年同四半期連結会計期間と比べ263億61百万円増加（+25.6%）の1,293億45百万円となりました。営業

損益は前年同四半期会計期間は15億34百万円の営業損失でしたが、当第1四半期連結会計期間は72億16百万円の営業利益となりました。

(アジア)

売上高は、三井海洋開発(株)や、発電事業を営むスリランカ子会社で減少したことなどにより、前年同四半期連結会計期間と比べ12億52百万円減少(△23.8%)の40億18百万円、営業利益は2億18百万円増加(+358.2%)の2億79百万円となりました。

(欧州)

売上高は、デンマーク子会社において減少したことにより、前年同四半期連結会計期間と比べ26億60百万円減少(△33.4%)の53億3百万円、営業利益は2億51百万円増加(+40.7%)の8億70百万円となりました。

(北米)

売上高は、三井海洋開発(株)で増加したことなどにより、前年同四半期連結会計期間と比べ206億49百万円増加(+131.2%)の363億91百万円、営業利益は4億12百万円減少(△94.1%)の25百万円となりました。

(その他)

売上高は、中米子会社において減少したことなどにより、前年同四半期連結会計期間と比べ3億42百万円減少(△48.0%)の3億71百万円、営業損益は前年同四半期連結会計期間は1億10百万円の営業利益でしたが、当第1四半期連結会計期間は1億11百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが69億33百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが141億84百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが277億39百万円の収入となったため、前年同四半期連結会計期間に比べて410億46百万円増加(+46.8%)して、1,287億11百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、前年同四半期連結会計期間比21億44百万円増加(+44.8%)の69億33百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が56億54百万円あったことや、たな卸資産の減少による収入が164億45百万円あった一方、仕入債務の減少による支出が145億71百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、前年同四半期連結会計期間では124億28百万円の収入でしたが、当第1四半期連結会計期間では141億84百万円の支出となりました。当第1四半期連結会計期間では三井海洋開発(株)においてF P S O等の建造資金の一部を関連会社に貸付けたことなどにより貸付金の純支出が51億円13百万円(貸付177億39百万円、回収126億26百万円)あったこと、有形及び無形固定資産の取得による支出が57億41百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、前年同四半期連結会計期間では174億96百万円の支出でしたが、当第1四半期連結会計期間では277億39百万円の収入となりました。当第1四半期連結会計期間では当社において長期借入金が増加したことにより、長期借入金による純収入が321億61百万円あった一方で、配当金の支払いが21億53百万円あったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は10億37百万円(グループ外部からの受託研究等に係る費用1億37百万円を含む)であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、以下の設備が休止となっております。

在外子会社

会社名	操業地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) (機械装置及び運搬具)	従業員数 (人)
ELANG EPS PTE LTD.	—	船舶	FPS01基	1,854	—

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	830,987,176	830,987,176	東京第一部 大阪第一部 名古屋第一部 福岡、札幌 各証券取引所	単元株式数 1,000株
計	830,987,176	830,987,176	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	830,987	—	44,384	—	18,154

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者4社から平成21年5月1日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年4月27日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株式の数 (千株)	株式保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・ インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1-1-39	6,396	0.76
パークレイズ・グローバル・ インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	15,156	1.82
パークレイズ・グローバル・ ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	5,227	0.62
パークレイズ・グローバル・ インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・ コート1	6,104	0.73
パークレイズ・キャピタル・ セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース・ コロネード5	2,247	0.27
計	—	35,132	4.22

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,908,000	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 2,392,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 821,146,000	821,146	—
単元未満株式	普通株式 5,541,176	—	—
発行済株式総数	830,987,176	—	—
総株主の議決権	—	821,146	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、12,000株（議決権12個）含まれております。

②【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 三井造船株式会社	東京都中央区 築地5-6-4	1,908,000	—	1,908,000	0.22
（相互保有株式） 昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市 田中町600	2,392,000	—	2,392,000	0.28
計	—	4,300,000	—	4,300,000	0.51

（注） 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、4,000株あります。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（自己株式等）（自己保有株式）」欄の普通株式に含まれております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	212	237	246
最低（円）	163	199	221

（注） 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,497	84,323
受取手形及び売掛金	※2 127,203	※2 133,389
有価証券	2,512	2,408
商品及び製品	3,066	3,093
仕掛品	※4 92,633	109,675
原材料及び貯蔵品	5,002	5,173
その他	109,344	94,444
貸倒引当金	△258	△526
流動資産合計	433,003	431,982
固定資産		
有形固定資産		
土地	116,238	117,875
その他(純額)	92,041	90,534
有形固定資産合計	※1 208,280	※1 208,410
無形固定資産		
のれん	5,754	5,471
その他	7,023	6,782
無形固定資産合計	12,778	12,254
投資その他の資産		
その他	99,863	87,471
貸倒引当金	△994	△815
投資その他の資産合計	98,869	86,655
固定資産合計	319,927	307,320
資産合計	752,931	739,302

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	169,545	181,253
短期借入金	53,066	50,117
1年内返済予定の長期借入金	28,133	32,880
未払法人税等	1,119	3,173
前受金	128,898	133,105
保証工事引当金	7,318	7,637
受注工事損失引当金	2,387	5,145
その他の引当金	1,186	—
その他	33,194	39,247
流動負債合計	424,850	452,561
固定負債		
社債	15,180	15,180
長期借入金	92,621	54,978
退職給付引当金	3,676	3,595
役員退職慰労引当金	586	844
その他の引当金	500	—
その他	49,188	51,397
固定負債合計	161,753	125,996
負債合計	586,604	578,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,181	18,178
利益剰余金	59,496	59,005
自己株式	△562	△563
株主資本合計	121,501	121,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,283	850
繰延ヘッジ損益	385	238
土地再評価差額金	23,836	24,674
為替換算調整勘定	△4,397	△6,222
評価・換算差額等合計	24,107	19,541
少数株主持分	20,718	20,198
純資産合計	166,327	160,744
負債純資産合計	752,931	739,302

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	※1 132,675	175,429
売上原価	122,904	156,923
売上総利益	9,770	18,506
販売費及び一般管理費	※2 10,205	※2 10,303
営業利益又は営業損失(△)	△435	8,203
営業外収益		
受取利息	1,024	513
受取配当金	800	390
持分法による投資利益	167	70
その他	205	367
営業外収益合計	2,198	1,342
営業外費用		
支払利息	959	672
退職給付会計基準変更時差異の処理額	491	491
有価証券売却損	38	10
為替差損	495	—
その他	254	587
営業外費用合計	2,238	1,760
経常利益又は経常損失(△)	△475	7,785
特別利益		
受取補償金	—	464
特別利益合計	—	464
特別損失		
固定資産処分損	33	68
減損損失	218	2,523
投資有価証券評価損	24	2
たな卸資産評価損	30	—
災害による損失	529	—
特別損失合計	836	2,595
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,312	5,654
法人税、住民税及び事業税	2,323	1,089
法人税等調整額	△3,063	1,094
法人税等合計	△740	2,184
少数株主利益	347	△15
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△919	3,486

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,312	5,654
減価償却費	3,085	3,453
減損損失	218	2,523
のれん償却額	182	130
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38	△91
退職給付引当金の増減額(△は減少)	466	△177
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	516
受取利息及び受取配当金	△1,824	△904
支払利息	959	672
為替差損益(△は益)	721	266
持分法による投資損益(△は益)	△167	△70
有価証券売却損益(△は益)	38	10
投資有価証券評価損益(△は益)	24	2
固定資産処分損益(△は益)	33	68
災害損失	529	—
売上債権の増減額(△は増加)	28,845	2,763
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,278	16,445
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,219	△14,571
その他の資産の増減額(△は増加)	4,336	489
その他の負債の増減額(△は減少)	△4,951	△8,513
その他	1,073	1,526
小計	12,800	10,196
利息及び配当金の受取額	1,703	796
利息の支払額	△1,416	△1,276
災害損失の支払額	△387	—
法人税等の支払額	△7,910	△2,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,788	6,933

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	44	104
有価証券の取得による支出	△169	△170
有価証券の売却による収入	208	73
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,452	△5,741
有形及び無形固定資産の売却による収入	57	38
投資有価証券の取得による支出	△0	△281
投資有価証券の売却による収入	539	12
過年度関係会社株式売却代金の回収による収入	3,000	—
関係会社株式の取得による支出	—	△2,030
関係会社株式の売却による収入	—	11
関係会社出資金の払込による支出	—	△1,105
貸付けによる支出	△9,660	△17,739
貸付金の回収による収入	20,861	12,626
その他	2	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,428	△14,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,505	△381
長期借入れによる収入	10,583	44,892
長期借入金の返済による支出	△13,316	△12,730
リース債務の返済による支出	△660	△748
社債の償還による支出	—	△220
自己株式の取得による支出	△9	△6
配当金の支払額	△2,326	△2,153
少数株主への配当金の支払額	△246	△913
その他	△15	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,496	27,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,456	3,741
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,735	24,229
現金及び現金同等物の期首残高	89,400	104,432
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	50
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 87,665	※1 128,711

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度に非連結子会社であったMES TECHNOSERVICE (SHANGHAI) CO., LTD. は重要性が増加したため、当第1四半期連結会計期間より連結子会社を含めております。また、前連結会計年度に連結子会社であったMODEC GHANA, LTD. は重要性が減少したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 83社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 ①持分法適用非連結子会社の変更 該当事項はありません。</p> <p>②持分法適用非連結子会社の数 3社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 ①持分法適用関連会社の変更 該当事項はありません。</p> <p>②持分法適用関連会社の数 35社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は12,560百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,144百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第1四半期連結会計期間において掲記していた「半成工事」は、「造船業財務諸表準則(昭和26年運輸省告示(第255号))」が平成21年4月1日をもって廃止されたことにより、当第1四半期連結会計期間より「仕掛品」として掲記しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は202,276百万円であります。 減価償却累計額に含めた減損損失累計額は、1,203百万円であります。</p> <p>※2 受取手形割引高は、60百万円であります。</p> <p>3 保証債務について 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">TUPI PILOT MV22 B.V.</td> <td style="text-align: right;">22,092百万円</td> </tr> <tr> <td>GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</td> <td style="text-align: right;">21,836</td> </tr> <tr> <td>JUBILEE GHANA MV21 B.V.</td> <td style="text-align: right;">14,250</td> </tr> <tr> <td>RONG DOI MV12 PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">2,172</td> </tr> <tr> <td>Doosan Babcock Energy Limited</td> <td style="text-align: right;">938</td> </tr> <tr> <td>MODEC VENTURE 11 B.V.</td> <td style="text-align: right;">822</td> </tr> <tr> <td>STYBARROW MV16 B.V.</td> <td style="text-align: right;">805</td> </tr> <tr> <td>PRIMATE SHIPPING S.A.</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td>MODEC VENTURE 10 B.V.</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td>西胆振環境(株)</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">946</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,147</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$643,542千、BHT54,657千、GBP5,884千及びEUR63千であります。</p> <p>また、上記のほか持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社の通貨スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△3,751百万円</td> </tr> <tr> <td>TUPI PILOT MV22 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△3,184</td> </tr> <tr> <td>OPPORTUNITY MV18 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△1,418</td> </tr> <tr> <td>JUBILEE GHANA MV21 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△999</td> </tr> <tr> <td>STYBARROW MV16 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△893</td> </tr> <tr> <td>PRA-1 MV15 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△886</td> </tr> <tr> <td>RANG DONG MV17 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△701</td> </tr> <tr> <td>ESPADARTE MV14 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△686</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△982</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,506</td> </tr> </table> <p>※4 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する受注工事損失引当金3,306百万円を相殺表示しております。</p>	TUPI PILOT MV22 B.V.	22,092百万円	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	21,836	JUBILEE GHANA MV21 B.V.	14,250	RONG DOI MV12 PTE LTD.	2,172	Doosan Babcock Energy Limited	938	MODEC VENTURE 11 B.V.	822	STYBARROW MV16 B.V.	805	PRIMATE SHIPPING S.A.	458	MODEC VENTURE 10 B.V.	442	西胆振環境(株)	382	その他	946	計	65,147	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	△3,751百万円	TUPI PILOT MV22 B.V.	△3,184	OPPORTUNITY MV18 B.V.	△1,418	JUBILEE GHANA MV21 B.V.	△999	STYBARROW MV16 B.V.	△893	PRA-1 MV15 B.V.	△886	RANG DONG MV17 B.V.	△701	ESPADARTE MV14 B.V.	△686	その他	△982	計	△13,506	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は198,326百万円であります。 減価償却累計額に含めた減損損失累計額は、319百万円であります。</p> <p>※2 受取手形割引高は、300百万円であります。</p> <p>3 保証債務について 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</td> <td style="text-align: right;">16,933百万円</td> </tr> <tr> <td>TUPI PILOT MV22 B.V.</td> <td style="text-align: right;">14,591</td> </tr> <tr> <td>JUBILEE GHANA MV21 B.V.</td> <td style="text-align: right;">11,502</td> </tr> <tr> <td>RONG DOI MV12 PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">2,083</td> </tr> <tr> <td>Doosan Babcock Energy Limited</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td>MODEC VENTURE 11 B.V.</td> <td style="text-align: right;">805</td> </tr> <tr> <td>STYBARROW MV16 B.V.</td> <td style="text-align: right;">746</td> </tr> <tr> <td>PRIMATE SHIPPING S.A.</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td>西胆振環境(株)</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>MODEC VENTURE 10 B.V.</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">917</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,673</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$525,261千、BHT54,657千、GBP5,884千及びEUR63千であります。</p> <p>また、上記のほか持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社の通貨スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">TUPI PILOT MV 22 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△2,309百万円</td> </tr> <tr> <td>OPPORTUNITY MV18 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△1,385</td> </tr> <tr> <td>GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△968</td> </tr> <tr> <td>STYBARROW MV16 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△935</td> </tr> <tr> <td>PRA-1 MV15 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△865</td> </tr> <tr> <td>JUBILEE GHANA MV21 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△802</td> </tr> <tr> <td>RANG DONG MV17 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△703</td> </tr> <tr> <td>ESPADARTE MV14 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△671</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△976</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,617</td> </tr> </table>	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	16,933百万円	TUPI PILOT MV22 B.V.	14,591	JUBILEE GHANA MV21 B.V.	11,502	RONG DOI MV12 PTE LTD.	2,083	Doosan Babcock Energy Limited	826	MODEC VENTURE 11 B.V.	805	STYBARROW MV16 B.V.	746	PRIMATE SHIPPING S.A.	443	西胆振環境(株)	414	MODEC VENTURE 10 B.V.	409	その他	917	計	49,673	TUPI PILOT MV 22 B.V.	△2,309百万円	OPPORTUNITY MV18 B.V.	△1,385	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	△968	STYBARROW MV16 B.V.	△935	PRA-1 MV15 B.V.	△865	JUBILEE GHANA MV21 B.V.	△802	RANG DONG MV17 B.V.	△703	ESPADARTE MV14 B.V.	△671	その他	△976	計	△9,617
TUPI PILOT MV22 B.V.	22,092百万円																																																																																								
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	21,836																																																																																								
JUBILEE GHANA MV21 B.V.	14,250																																																																																								
RONG DOI MV12 PTE LTD.	2,172																																																																																								
Doosan Babcock Energy Limited	938																																																																																								
MODEC VENTURE 11 B.V.	822																																																																																								
STYBARROW MV16 B.V.	805																																																																																								
PRIMATE SHIPPING S.A.	458																																																																																								
MODEC VENTURE 10 B.V.	442																																																																																								
西胆振環境(株)	382																																																																																								
その他	946																																																																																								
計	65,147																																																																																								
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	△3,751百万円																																																																																								
TUPI PILOT MV22 B.V.	△3,184																																																																																								
OPPORTUNITY MV18 B.V.	△1,418																																																																																								
JUBILEE GHANA MV21 B.V.	△999																																																																																								
STYBARROW MV16 B.V.	△893																																																																																								
PRA-1 MV15 B.V.	△886																																																																																								
RANG DONG MV17 B.V.	△701																																																																																								
ESPADARTE MV14 B.V.	△686																																																																																								
その他	△982																																																																																								
計	△13,506																																																																																								
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	16,933百万円																																																																																								
TUPI PILOT MV22 B.V.	14,591																																																																																								
JUBILEE GHANA MV21 B.V.	11,502																																																																																								
RONG DOI MV12 PTE LTD.	2,083																																																																																								
Doosan Babcock Energy Limited	826																																																																																								
MODEC VENTURE 11 B.V.	805																																																																																								
STYBARROW MV16 B.V.	746																																																																																								
PRIMATE SHIPPING S.A.	443																																																																																								
西胆振環境(株)	414																																																																																								
MODEC VENTURE 10 B.V.	409																																																																																								
その他	917																																																																																								
計	49,673																																																																																								
TUPI PILOT MV 22 B.V.	△2,309百万円																																																																																								
OPPORTUNITY MV18 B.V.	△1,385																																																																																								
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	△968																																																																																								
STYBARROW MV16 B.V.	△935																																																																																								
PRA-1 MV15 B.V.	△865																																																																																								
JUBILEE GHANA MV21 B.V.	△802																																																																																								
RANG DONG MV17 B.V.	△703																																																																																								
ESPADARTE MV14 B.V.	△671																																																																																								
その他	△976																																																																																								
計	△9,617																																																																																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																								
※1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として下半期に完成する工事の割合が高いことから、第1四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結累計期間の売上高との間に著しい相違があり、第1四半期連結累計期間と他の四半期連結累計期間の業績に季節的変動があります。 ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。																								
<table> <tr><td>給料諸手当</td><td>2,802百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>662</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>576</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>442</td></tr> <tr><td>引合見積費</td><td>660</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>481</td></tr> </table>	給料諸手当	2,802百万円	減価償却費	662	賃借料	576	旅費交通費	442	引合見積費	660	研究開発費	481	<table> <tr><td>給料諸手当</td><td>2,862百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>760</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>739</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>346</td></tr> <tr><td>引合見積費</td><td>861</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>746</td></tr> </table>	給料諸手当	2,862百万円	減価償却費	760	賃借料	739	旅費交通費	346	引合見積費	861	研究開発費	746
給料諸手当	2,802百万円																								
減価償却費	662																								
賃借料	576																								
旅費交通費	442																								
引合見積費	660																								
研究開発費	481																								
給料諸手当	2,862百万円																								
減価償却費	760																								
賃借料	739																								
旅費交通費	346																								
引合見積費	861																								
研究開発費	746																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																		
※1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)																		
<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>61,001百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>△722</td></tr> <tr><td>有価証券勘定に含まれる現金同等物</td><td>1,400</td></tr> <tr><td>その他(流動資産)に含まれる現金同等物</td><td>25,986</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>87,665</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	61,001百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△722	有価証券勘定に含まれる現金同等物	1,400	その他(流動資産)に含まれる現金同等物	25,986	現金及び現金同等物	<u>87,665</u>	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>93,497百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>△2,780</td></tr> <tr><td>その他(流動資産)に含まれる現金同等物</td><td>37,993</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>128,711</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	93,497百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,780	その他(流動資産)に含まれる現金同等物	37,993	現金及び現金同等物	<u>128,711</u>
現金及び預金勘定	61,001百万円																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△722																		
有価証券勘定に含まれる現金同等物	1,400																		
その他(流動資産)に含まれる現金同等物	25,986																		
現金及び現金同等物	<u>87,665</u>																		
現金及び預金勘定	93,497百万円																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,780																		
その他(流動資産)に含まれる現金同等物	37,993																		
現金及び現金同等物	<u>128,711</u>																		

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 830,987千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,242千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,316	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	58,901	11,364	46,061	11,605	4,742	132,675	—	132,675
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	333	1,587	429	379	2,855	(2,855)	—
計	59,027	11,697	47,649	12,034	5,121	135,530	(2,855)	132,675
営業利益又は 営業損失(△)	400	△134	5,838	△7,080	543	△432	(4)	△435

(注) 1. 事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船舶	ばら積貨物運搬船、鉱石運搬船、原油輸送船、石油製品輸送船、LNG運搬船、LPG運搬船、冷凍運搬船、コンテナ船、自動車運搬船、貨物船、艦艇、巡視船、調査船、練習船、漁業取締船、各種漁船、各種作業船、客船、高速旅客船、水中展望船、石油掘削装置、石油生産プラットホーム、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、防衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機、水中テレビロボット
鉄構建設	橋梁、道路・港湾関連構造物、貯槽・特殊構造物、非居住鉄骨建築物、浮体構造物、浮棧橋、浮消波堤、沿岸施設、レジャー施設、コンテナクレーン、産業用クレーン、コンテナターミナルマネジメントシステム
機械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、船用・産業用ボイラ、ガスタービン、ガスエンジン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、コージェネレーション設備、プロセス機器、パワーシステム、誘導加熱装置、制御システム、半導体関連部材、液晶関連装置
プラント	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料プラント、エンブラ・ファインプラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、排ガス処理プラント、資源リサイクルプラント、原子燃料サイクル関連施設、放射性廃棄物処理設備
その他	情報・通信関連機器、物流サービス、NGH関連技術開発、PCB廃棄物処理施設、船舶運航支援サービス、バイオマス発電事業、バイオエタノールプラント

3. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更、3. 会計処理基準に関する事項の変更、(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価の方法を変更しております。これによる影響額をセグメント別に集計すると、次のようになります。

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業利益の減少(△)	△39	—	△13	△10	—	△63	—	△63

4. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更、3. 会計処理基準に関する事項の変更、(2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより「船舶」セグメントで営業利益が64百万円減少しています。

5. 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、追加情報に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より機械装置について耐用年数の変更を行っております。これによる影響額をセグメント別に集計すると、次のようになります。

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
減価償却費の増加 又は減少(△)	34	4	△11	△2	△0	24	(△17)	7
営業利益の増加 又は減少(△)	△34	△4	11	2	0	△24	(17)	△7

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	100,168	12,340	44,057	14,478	4,385	175,429	—	175,429
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	226	2,444	84	576	3,406	(3,406)	—
計	100,241	12,566	46,502	14,563	4,962	178,836	(3,406)	175,429
営業利益	719	963	6,312	26	199	8,222	(19)	8,203

- (注) 1. 事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっております。
2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船舶	ばら積貨物運搬船、鉱石運搬船、原油輸送船、石油製品輸送船、LNG運搬船、LPG運搬船、冷凍運搬船、コンテナ船、自動車運搬船、貨物船、艦艇、巡視船、調査船、練習船、漁業取締船、各種漁船、各種作業船、客船、高速旅客船、水中展望船、石油掘削装置、石油生産プラットフォーム、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、防衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機、水中テレビロボット
鉄構建設	橋梁、貯槽・特殊構造物、非居住鉄骨建築物、浮体構造物、浮棧橋、浮消波堤、沿岸施設、コンテナクレーン、産業用クレーン、コンテナターミナルマネジメントシステム
機械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、船用・産業用ボイラ、ガスタービン、ガスエンジン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、コージェネレーション設備、プロセス機器、パワーシステム、誘導加熱装置、制御システム、半導体関連部材、液晶関連装置
プラント	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料プラント、エンブラ・ファインプラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、排ガス処理プラント、資源リサイクルプラント、原子燃料サイクル関連施設
その他	情報・通信関連機器、システム開発、物流サービス、NGH関連技術開発、PCB廃棄物処理施設、船舶運航支援サービス、バイオマス発電事業、バイオエタノールプラント

3. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更、3. 会計処理基準に関する事項の変更、(1)完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より完成工事売上高及び完成工事原価の計上基準を変更しております。この変更に伴う影響額をセグメント別に集計すると、次のようになります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高の増加	12,135	117	159	83	63	12,560	—	12,560
営業利益の増加	1,090	5	29	14	4	1,144	—	1,144

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	102,984	5,270	7,963	15,741	714	132,675	—	132,675
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,148	451	452	2,178	431	5,662	(5,662)	—
計	105,133	5,722	8,416	17,920	1,145	138,337	(5,662)	132,675
営業利益又は 営業損失(△)	△1,534	61	618	437	110	△306	(128)	△435

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア … シンガポール、スリランカ、中国
- (2) 欧州 … デンマーク、スペイン
- (3) 北米 … 米国
3. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更、3. 会計処理基準に関する事項の変更、
- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価の方法を変更しております。これにより、「日本」セグメントで営業損失が63百万円増加しております。
4. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更、3. 会計処理基準に関する事項の変更、
- (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、「北米」セグメントで営業利益が64百万円減少しております。
5. 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、追加情報に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より機械装置について耐用年数の変更を行っております。これにより、「日本」セグメントで営業損失が7百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	129,345	4,018	5,303	36,391	371	175,429	—	175,429
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,345	700	439	885	348	5,719	(5,719)	—
計	132,691	4,718	5,742	37,276	720	181,149	(5,719)	175,429
営業利益又は 営業損失(△)	7,216	279	870	25	△111	8,281	(77)	8,203

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア … シンガポール、スリランカ、中国
- (2) 欧州 … デンマーク、スペイン
- (3) 北米 … 米国
3. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更、3. 会計処理基準に関する事項の変更、
- (1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より完成工事売上高及び完成工事原価の計上基準を変更しております。これにより、「日本」セグメントで売上高が12,560百万円、営業利益が1,144百万円増加しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	中近東	中南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	25,188	3,220	27,457	28,747	84,613
II 連結売上高(百万円)					132,675
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.0	2.4	20.7	21.7	63.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア … シンガポール、中国

(2) 中近東 … サウジアラビア、イラク

(3) 中南米 … パナマ、ブラジル、メキシコ

3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	中近東	中南米	アフリカ	その他	計
I 海外売上高(百万円)	18,666	768	49,008	27,138	12,747	108,330
II 連結売上高(百万円)						175,429
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	0.4	27.9	15.5	7.3	61.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア … シンガポール、中国、インドネシア

(2) 中近東 … イラン、イラク

(3) 中南米 … パナマ、ブラジル

(4) アフリカ … リベリア、アンゴラ、ガーナ

3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 前第1四半期連結累計期間において、「その他」セグメントに含めて表示しておりました「アフリカ」セグメントについては、当第1四半期連結累計期間において、連結売上高に占める割合が10%を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「その他」セグメントに含まれている「アフリカ」セグメントの海外売上高は99億77百万円であり、連結売上高に占める割合は7.5%であります。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	買建			
	シンガポールドル	14,820	14,221	△599
	ユーロ	3,472	3,371	△100
	スターリング・ポンド	718	704	△14
	ノルウェークローネ	79	80	0
	売建			
	米ドル	10,114	10,497	△383
	通貨スワップ取引			
	受取(日本円) 支払(米ドル)	6,000	124	124
通貨オプション取引	買建			
	コール	1,536	4	4
	売建			
	プット	768	△181	△181
合 計	37,510	28,821	△1,149	
金利	金利スワップ			
	受取変動・支払固定	1,547	△86	△86
	合 計	1,547	△86	△86

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関より提示された金額によっております。

- ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。
- 上記為替予約取引契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生してございません。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 175円70銭	1株当たり純資産額 169円59銭

2. 1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 1円11銭	1株当たり四半期純利益金額 4円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額または 1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益(百万円)	—	3,486
四半期純損失(百万円)	919	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	—	3,486
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	919	—
期中平均株式数(千株)	828,747	828,718

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月13日

三井造船株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山 英世 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結累計期間より「リース取引に関する会計基準」、「リース取引に関する会計基準の適用指針」及び「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 四半期連結財務諸表の範囲にXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

三井造船株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山 英世 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 四半期連結財務諸表の範囲にXBRLデータ自体は含まれておりません。